

飢	餓	を
考	え	る
ヒ	ン	ト



食べものの危機を考える



食べ物の危機から農地の危機までを考えよう

アフリカは今、1970年代以来40年ぶりの資源ブームに沸いています。中国、ブラジル、インドなどの新興国の急成長で、石油や他の鉱物資源だけでなく、トウモロコシや大豆など、食料やバイオ燃料の原料となる作物への需要も高まり、資源調達大陸としてのアフリカが再び注目されてきたのです。

2007年から2008年にかけて、アフリカの食料輸入国をおそった世界的な食料価格高騰が人々にどのような影響を与えたか、それにどう対処するかを、私たちは市民、研究者、行政の担当者などとともに考えてきました(「飢餓を考えるヒント No. 1」参照)。

そして、今日、この資源ブームとともに食料を生産するアフリカの農地そのものが、新たな市場価値として注目されだしました。すでに2009年、世界から飢餓をなくすために創設された国連食糧農業機関(FAO)は、アフリカなどでの大規模土地取得がもともとそこに住んでいた人たちの立ち退きを強いたり、土地や水などの生活資源へのアクセスを困難にしていると警告を発しています(FAO日本事務所2009年5月プレスリリースNo.135参照)。

アフリカの農業の主役は、今日でも小規模家族経営です。例外は南アフリカ共和国とジンバブエで、これらの国は白人の植民地化政策が暴力的にアフリカ人の土地などを奪ったため、大規模経営が可能となったのです。したがって、現代のアフリカ農業では、家族農業を犠牲にするラテンアメリカのようなプランテーション型経営は限られています。農地改革後の日本の現代農業に近い経営形態といってもいいでしょう。すなわち、「土地は耕す者に帰する」という耕作者主義による、極めて公正かつ民主的な原則に基づいた農業です。日本はこのルールのおかげで農業従事者は所得を拡大し、生活も改善し、国全体の経済発展に大いに寄与しました。現在のアフリカの資源投資ブームにおいても、農民の実質的参加を通して、この耕作者主義を一層活用することが不可欠です。小農主体で農業所得向上と生産性の改善を目指すのがもっとも現実的展望ではないでしょうか。

2012年度の連続公開セミナーで紹介されたアフリカや日本の事例をもとに、これからの「食」や農業について、みなさんも一緒に考えていきましょう。

明治学院大学国際平和研究所(PRIME) 所長 勝俣 誠

もくじ

第1章 つながりが見えるマーケット?	3
1 南アフリカから見た「マーケット」の課題と可能性	4
2 西アフリカ・ブルキナファソの食料不安	6
3 農業大国ブラジルの光と影	8
4 モザンビーク北部での農業開発プログラム	10
5 日本の農業の現状と新しい取り組み	12
6 つながりが見える「マーケット」とは	14
まとめ	16
第2章 安心して食べるために	17
バックナンバー	22

第1章

つながりが見えるマーケット?

人々が食べものなどを求めて集まるマーケット。地域社会において、どのような役割を果たしているのでしょうか。その課題や可能性について考えてみましょう。





1 南アフリカから見た「マーケット」の課題と可能性

渡辺 直子 (わたなべ・なおこ)

日本国際ボランティアセンター(JVC)南アフリカ事業担当。
海外でのボランティア活動やイギリスの環境保護NGOスタッフを経て、2005年JVCへ。



— 南アフリカで行う農業研修について教えてください

アパルトヘイト(人種隔離政策)時代、黒人の多くは農場や鉱山での雇われ労働者でした。このため、南アフリカの人にとって、農業とは白人の行う大規模農業です。JVCが農村地域で活動を開始した当初、研修生からは「水がない、農薬がない、種がない、化学肥料もない。どうやって農業をするのか」という声が上がりました。

しかし、ないものを外から持ってきても続きません。「あるものを生かす」という発想で、現地の専門家と一緒に活動を進めてきました。農薬や化学肥料は使わず、何種類もの作物を同じ畑に植えることで虫をつきにくくし、また葉草を発酵させて農薬の代わりに使い、化学肥料の代わりに牛糞を利用する。土地に合った伝統種を使い、その種子を保存して次の年も使えるようにするといった作業を繰り返しながら、研修を行ってきました。その結果、大きな費用をかけずに野菜を作れるようになりました。

生活費の「支出が減る」という成果も出ました。食費が抑えられるだけでなく、買い物に行くための交通費も削減できました。また、畑仕事で体を動かし、いろいろな種類の野菜を食べることで体調が良くなり、医療費がかからなくなったという人もいました。

女性が自由に使えるお金も増えました。売るとまとまったお金になる家畜と比べ、現金収入が少しずつしか増えない野菜作りに男性は興味を示しません。そのため、野菜を売った収入は女性の収入になります。お金のない農村の家庭では、一番優先順位が低いのが子どもの教育費で、その次に食費です。女性が現金を持つようになると、教育費や食費にお金が回せるようになります。また、自分の手で作ったもので安心して家族を食べさせられるようになったことで、「自信を取り戻す」という成果もありました。

— どのような課題がありますか

上記のような成果は出ているものの、なかなか実践者は増えません。途中で研修をやめてしまう人もいます。農業は時間がかかるうえ、南アフリカではもともと

農民ではない人も多く、広がりにくいのです。また、参加者が広がらない原因のひとつとして、現金収入の増加の機会が少ないため「今後の生活を組み立てていけるか」という不安を抱いてしまうことがあります。

問題の根本には、生産した農作物を身近で売り買いできる「ローカル/スモールマーケット」がないことがあります。南アフリカでは、現在でも農村地域の黒人の多くは出稼ぎに頼っており、そこで得た給料を大きなスーパーマーケットで使います。スーパーマーケットは輸入品が多く、地域のモノが循環する場所ではありません。生産物を売ろうとすると、大規模農場が競争相手になってしまいます。これでは、農業をやっても自給レベルで終わり、食費などの支出の減少や、ほんのわずかな現金収入増しか望めません。

南アフリカではこうした社会構造がアパルトヘイト下でつくられ、今も大きな市場と結びついた農業が圧倒的です。これでは、小規模な農業で生きていこうという希望はもてません。とはいえ、JVCの研修生のなかから、野菜を売ったお金でアフリカ農村社会では「財産」とされる家畜を得てやりくりする人や、地域にある給食センターや病院やクリニック等の施設で野菜を売り始める人も出てきました。さらに、地域に根差した「ローカル/スモールマーケット」があれば人材も残っていくので、地域をつくる機能も果たすはずです。



JVCの有機農業研修参加者のメイさん。現在は同じ村の住民に実践を伝えていく「トレーナー」としても活躍している



スーパーマーケットの中。輸入品を含め、企業で作られたさまざまな商品が並んでいる

◆ 今後の提言

農村に残りたい人や残らざるを得ない人が、どうすれば安心して幸せに暮らしていくことができるのか。それを考えるときに鍵になるのが、地域でヒトやモノ、カネがきちんと回っていく仕組みです。零細農家がひとつの作物だけを作って今の市場に出しても、競争相手となる大規模農場には勝てず、借金が残るだけです。世界的な食料価格高騰が起きても影響を受けない仕組みも「ローカル/スモールマーケット」が併せもつのであれば、それをつくっていくことが大切ではないでしょうか。



2 西アフリカ・ブルキナファソの食料不安

岡本 敏樹 (おかもと・としき)

緑のサヘル代表理事。1997年に緑のサヘルに参加。約20年にわたって西アフリカにおける国際協力活動に携わる。現在も1年のうち約半年を現地で過ごしている。



— ブルキナファソで起きた食料不安について教えてください

ブルキナファソでは、ソルガムやミレットなどの穀物がよく栽培されていますが、乾季には耕作できないので、雨季(6~10月)に1年分を栽培して収穫し、乾季に備えます。年間の食料事情の変化を見ると、12~2月は余裕がありますが、3~6月は徐々に厳しくなります。次の年の雨季栽培が始まる7~9月の「端境期(栽培は始まるが収穫はまだ先)」が一番厳しい季節です。

ブルキナファソでは、2011年の雨季が終わった頃から食料に対する不安が高まり始めました。ブルキナファソ全体で見ると、すでに必要な量の穀物が調達できていない家庭の比率は58.4%。今後の確保に不安がある家庭は30.9%でした。

今回の食料不安の直接の原因は、2011年に穀物の収穫量が不足したことです。まず、雨の降り始めが不順だったため種まきのタイミングを判断することが難しく、結果的に約50%の農家が栽培のタイミングを逸しました。また9月以降、雨がほとんど降らなかったため、穀物が穂をつけるまで成長できませんでした。ササゲや落花生などの豆類、ゴマといった換金作物の収穫も悪く、現金収入が減少しました。家畜は貴重な財産ですが、配合飼料が購入できず、太らせることができなかつたため、販売価値が下がりました。

十分に生産できなかったのであれば、購入に頼るしかありません。穀物の販売価格は通常、端境期が最も高く、収穫の始まる11月以降は安くなります。しかし2011年は、収穫が悪かったため11月になっても価格が下がらず、翌5月には前年同月比1.8~2倍を記録しました。

穀物の販売価格は、収穫量だけで決まるわけではありません。都市部で販売されている穀物は、生産者である農家から仲介業者を兼ねる商人が買い集めています。商人は販売時に、輸送代などの経費と利益を上乗せした価格を設定します。輸送代は燃料価格を反映するため、時として上乗せ分は高くなり、販売価格の高騰をもたらしました。

また、「食料」というと主食となる穀物をまず思い浮かべますが、食べるために

は調理しなければならず、油や調味料なども必要です。料理油でよく使われているパーム油は100%輸入しています。輸入には政府が介入しているので、大きく価格が変化することはありませんが、高止まりしています。たとえ穀物の値段に変化がなくても、油や調味料が値上がりすれば、生活は圧迫されるのです。

— どのような対応策が取られましたか

「食料が足りなくなる」という見通しが確実にあったのが、2011年の10月頃でした。すでに雨季栽培の時期は終わっていたので、新たに作付けを増やすことは不可能でした。そのため、政府は食料を海外から支援してもらるか、備蓄している食料を放出するしかありません。しかし、備蓄されている食料は90%が輸入米や小麦で、都市部に住む所得が高い人に向けられます。食料不安の影響を大きく受けるのは地方の住民や低所得者ですが、彼らが普段食べているソルガムやミレットの備蓄は10%程度しかありません。

2012年2月には、政府が介入して輸入米の販売価格を抑えましたが、高くなっていた金額の上昇を抑制しただけで、安くはなりません。輸入米は政府によって価格が統制されるので季節変動はありませんが、国際市場の価格変動の影響を大きく受けます。また、価格統制は政府に予算のある間しか続かないので、非常に不安定な策です。



ブルキナファソでの農作業の様子



主食としてよく食べられているソルガム

◆ 今後の提言

今回の食料不安は穀物の収穫量不足が直接の原因でしたが、それが流通を介して都市部にも影響し、物価の高止まりを背景としてデモが起こりました。食料というと農業だけの話と考えられがちですが、ブルキナファソで起きたことは、単に農業の問題ではありません。販売や購入など、流通や経済の問題でもあります。日本の農業も経済と相互に関係しあって「食べる」という生活が成り立っています。食料不安は、生活全般の不安として捉える必要があります。



3 農業大国ブラジルの光と影

印 鑰 智 哉 (いんやく・ともや)

オルタ・トレード・ジャパンデジタルメディア担当。1991年から1994年までブラジル社会経済分析研究所 (IBASE) にて、日本政府や企業によるブラジルへの投資影響調査。アグリビジネスが引き起こす社会・環境問題を追っている。



— ブラジルで行われていた 大規模農業開発計画について教えてください

ブラジルのセラード (中央部に位置する南米大陸の主要な水源のひとつ) では、1974年から日本政府のODAで大規模農業開発が行われてきました。この計画はODA全体からすると小規模ですが、社会や環境に大きな影響を与えています。農業の生産額は上がったかもしれませんが、成功モデルとはいえません。

この計画では、地域住民は排除して、外部のブラジル南部の農民組合の住民を組織的に移り住ませ、モデル拠点をつくります。そこで彼らに研修を受けさせ、機材を与えて、広大な土地に石灰や化学肥料を大量に入れて行う、大規模で機械化された農業を行います。こうした開発の結果、もともとその土地に住んでいた小農民は排除されました。また、飛行機で農業をまき、大きなコンバインで作物を刈り取るため、農園で雇用できる人は限られており、都市への人口流出が進みました。加えて、そこで生産された大豆は家畜のエサやバイオ燃料用に使われる輸向向けの作物が中心なので、地域に住む自給用の作物を生産していない人びとは、他の地域や国外で生産された食料を購入しなければならなくなりました。

環境への影響も甚大でした。広大な畑では、コンバインで大豆を根こそぎ収穫するので、赤土が日にさらされ乾きます。また、森林破壊によって土壌が崩れてなくなり、水源が破壊されたことで、砂漠化が進みました。農業による汚染により生物多様性が失われ、「2030年にはセラードは消失するのでは」といわれるほどです。

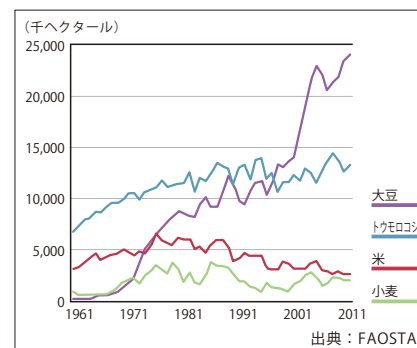
— 私たちの食生活とはどのように関係しますか

ブラジルのセラードに代表されるような大規模農業開発に、1990年の後半から遺伝子組み換え作物が入ってきました。遺伝子組み換え大豆は決して収穫率が良いわけではなく、収益が上がるわけではありませんが、世界の大豆生産は1990年代以降、急増しました。なぜ増えたのでしょうか。一つには、2000年代初頭に起こった狂牛病問題により、植物性の家畜のエサの需要が急増したことがあります。もう一つは、石油の枯渇や二酸化炭素排出量を考慮したバイオ燃料へのニーズが高まったことです。

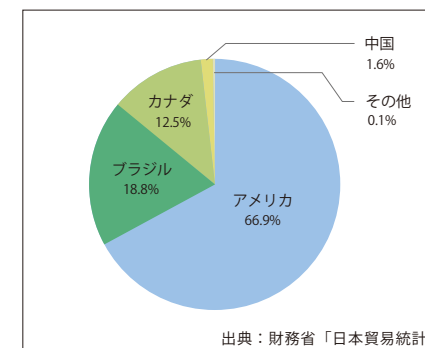
また、遺伝子組み換え作物の種子の世界シェア90%以上を誇るバイオ化学メーカーであるモンサントが、種子企業を買収しています。ブラジル南部で遺伝子組み換えでない種子を買って大豆を育てたいと思っても、その地域の種子会社はすべてモンサントが所有しているため、「遺伝子組み換え種子も買わなければ非組み換え種子は売らない」といったような販売法をします。その結果、わずかな年月のうちに遺伝子組み換え大豆しか栽培されなくなってしまいました。

大規模農業開発による遺伝子組み換え作物の栽培は、主に以下のような影響を地域に及ぼします。①農民が植えたいものが植えられない食料主権の喪失、②地域経済の変化による失業、③遺伝子組み換え作物そのものによる健康被害、④非常に強い農業に汚染された水を飲んでる住民への健康被害。

これらはブラジルだけの問題ではなく、日本の問題でもあります。日本は戦前から、みそ、醤油など日本の食文化の中心にある大豆を、輸入に依存してきています。牛や豚などの家畜のエサとしても、たくさん消費しています。地球の反対側の人々の生活環境や健康を脅かす開発は、やがて私たち自身の問題にもなっていくのです。



ブラジルの主要穀物の栽培面積



日本の大豆の国別輸入状況

◆ 今後の提言

ブラジル・セラードで行われた大規模農業開発事業をアフリカのモザンビークで行う計画がありますが、もしここでも遺伝子組み換え作物が生産されれば、問題はさらに重大なものになるでしょう。トウモロコシが生産された場合には、家畜のエサや食用油が主な用途である大豆とは異なり、多くの地域で主食として食べられるため、健康被害がさらに大きくなると思われるからです。それを見て見ぬふりをして、日本は食料をアメリカに求め、ブラジルに求め、これからはアフリカにも求めていくのでしょうか。私たち日本人は、自分が食べるものを自分で選択し、決定する食料主権を取り戻さなければいけません。



4 モザンビーク北部での農業開発プログラム

船田クラークンさやか（ふなだ・くらーせん・さやか）

東京外国語大学大学院教員。ブラジル・セラード近くの大学で学んだ後、1992年に行われた戦争後初のモザンビークの選挙に国連ボランティアとして関わったことから、モザンビーク研究に入った。

— モザンビーク北部地域の農業について教えてください

モザンビーク北部は、豊かな土壌と森林、水があるため人口密度も高く、生産性が高い農業が行われています。また、住民の農業への熱意も高く、植民地時代に導入されたプランテーション栽培が失敗したあとは小規模な農業生産が重視され、北部地域のみならず国全体、あるいは周辺諸国に食べものを供給する非常に重要な役割を果たしてきました。

地域コミュニティが機能していたため、そうした役割を果たせたのですが、ここ最近の外国資本による土地収奪と換金作物のモノカルチャー生産によって、社会関係の破壊が起こっています。大豆などの栽培のために企業による土地収奪が急速に進行していて、住民との衝突もあります。また企業が「村の代表」と呼ばれる人たちを取り込む「一本釣り」によって、人間関係の悪化も進んでいます。

換金作物の生産について見てみると、北部のニアサ州では、タバコの契約栽培が急速に広がりました。普段、食べものを作るのは女性なので、農業においても食生活においても、女性が重要な役割を果たしています。しかし、換金作物の栽培の多くは男性が担うので、女性にはお金が入りません。そして、現金を手にした男性たちは飲酒や買春などで、あっという間にお金を使い果たしてしまうという事態が生じています。

また、「モザンビーク最後」ともいわれる豊かな森が、「もうかる」農業のためにどんどん切り開かれています。

— モザンビーク北部で計画されている農業支援事業について教えてください

国際協力機構（JICA）によって、「日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による熱帯サバンナ農業開発プログラム」が進められています。この事業の目的は、「ブラジルのセラードでの大規模農業開発の知見を活かして、モザンビーク熱帯サバンナの農業開発の貢献を図ること」とされています。

モザンビークは「公用語がブラジルと同じポルトガル語であり、同じ緯度にあるため自然環境が似ているから」という理由から対象になったということですが、同じ緯度で自然環境が似ていれば農業環境は類似し、農業支援がしやすいとい

う考え方には疑問が残ります。例えば、日本と同じ緯度の国を挙げてみると、中国、朝鮮半島、イラン、トルコ、スペイン、アメリカの6カ国です。これらの国々に同じ緯度にあるからという理由で日本は農業支援を行っているのでしょうか。

次に、開発計画の名称にも使われる「熱帯サバンナ」とは何かを考えてみましょう。これは、19世紀ロシアの学者が作った用語で、乾季と雨季がある気候に関する分類であり、実はみなさんがイメージする「サバンナ」とはまったく異なったものです。「サバンナ」というと一般的には、草原が広がり、野生動物が寝そべっているイメージを与えます。実はサバンナには「woody (林) サバンナ」と「grass (草原) サバンナ」の2種類があります。モザンビークは「woody サバンナ」が多く、対象になっているモザンビーク北部も「woody サバンナ」で、「grass サバンナ」はほぼありません。にもかかわらず、「サバンナ」という名称をつけることで、あたかも木を切らなくても簡単に農地転用できるかのようなイメージが流布されていることは大きな問題です。

また、モザンビーク最大の農民組織であり、全国2200の農民協会・組合の連合組織である全国農民組織UNAC (Uniao Nacional de Camponeses) から、支援事業に対して「すべてのプロセスにおける市民社会組織や農民組織の排除や情報の不透明性を非難し、地元の農業や経済の発展のための適切な投資を要求する」といった内容の声明が出されています。



穀物を脱穀する女性。食に関係することは女性の仕事



切り開かれる森林

◆ 今後の提言

モザンビークで激しい戦争が起こっているにもかかわらず、日本が供与し続けたのは大量の農業でした。そこに住民たちの意志や声など、主権を無視した援助が繰り返して行われてきたのです。これは援助機関だけの問題ではありません。日本に住む私たちの姿勢も問われています。私たちは阪神大震災、東日本大震災を経験し、被災地に暮らす人たちの生活や命を尊重し、彼らの主権を真ん中に置くことの意味を知りました。過去を猛省し、困難と立ち向かってきたアフリカの人びとに教わり、共に歩むことが重要です。今、求められているは援助ではなく連帯です。



5 日本の農業の現状と新しい取り組み

大江 正章 (おおえ・ただあき)

コモンズ代表。ジャーナリスト。NPO法人アジア太平洋資料センター (PARC) 代表理事、NPO法人全国有機農業推進協議会理事



— 日本の農業を取り巻く状況について教えてください

2000年頃から、都市生活者が市民農園などに関心を持つようになりました。一方で、産業としての農業はどんどん衰退しています。今、日本で職業として農業に携わっている人は250万人。もう少したつと、市民農園に参加している人の数が上回るでしょう。

なぜ農業従事者が減っているのでしょうか。端的に言うと、儲からないからです。農家を継がなかった人に話を聞くと、「農業は嫌いではないが、どう考えても食べていけない。とても仕事としてやっていけない」とよく言われます。法律で定められた最低賃金は全国平均で時給749円ですが、米農家の収入を時給換算すれば179円で、最低賃金の1/4以下です。

日本で耕地利用率が一番高かったのは1956年、耕地面積が一番広がったのは1961年です。その1961年に日本の農業政策を規定する農業基本法が制定されて以降、農業はずっと衰退し続けてきました。これは、日本の農業政策に大きな誤りがあったことを証明しています。今の日本の農業政策の柱は、大規模化であり、専門化であり、化学化であり、商品化であり、機械化です。そうした方向性しかない、農家たちも思い込まされてきました。しかし、自分たちの取り分がどんどん減る現状の中で、考え直さざるを得なくなり、新しい取り組みも始まっています。

— 新しい取り組みについて具体的に教えてください

福井県池田町の取り組みを紹介します。池田町は、人口3200人くらいの典型的な中山間地です。ほとんどの世帯が兼業農家として生計を立てています。1990年代後半に町長が代わり、町が変わりました。町長がアンテナショップを作ることを政策に掲げ、半年後に実現させたからです。

アンテナショップは池田町から車で約40分の、福井市内の大きなスーパーにあり、池田町の兼業農家の女性(大半は65歳以上の高齢者)が作った野菜を中心に、みそや漬物などの加工品を出荷しています。それぞれの女性の得意なものを少し多めに作り、町が新たに設立した農林公社の職員が毎日数十カ所の集荷ポストを回って集め、スーパーまで運びます。女性たちは作るだけでよいという仕

組みを整備したことが、プラスに働きました。もともとは小さな畑で家族が消費する分の野菜を作っていました。多くの人は作ることが好きですが、大半の農村では自給用に野菜を作っており、売る場所がないため、余った分は捨てられています。そのため、アンテナショップの設置が非常に重要だったのです。

また、農家の女性たちは最初の5年間、1カ月に1~2度の交代制でアンテナショップでの販売も経験したので、お客さんの声を直接聞くことができました。「この野菜は農業を使っていますか」とよく聞かれたことから、「ゆうき・げんき正直農業」という政策を始め、町独自の認証制度も始めました。一畝ごと、作物ごとの小さな単位で認証し、農業や化学肥料の使用・不使用が一目でわかるようにしたのです。

以前、池田町では、町民が自分たちの故郷に誇りをもって「池田町出身です」と言うことは少なかったそうですが、本来は地元には愛着があるはずですよ。この複雑な心情を、町長の政策が刺激したのではないのでしょうか。自給+αの野菜を作っていることをそれまでは誰も評価してくれませんでした。都会に野菜を出してみるとおいしいと評価され、お金が入ってくる。「自分たちがやっていることには意味があるんだ」という価値観の転換があったことで、この取り組みは広がり、多くの町民が誇りをもつことになったと思います。



低農業・無化学肥料栽培を示すシールを貼った立て札が畑に立つ



「ゆうき・げんき正直農業シール」を貼ってアンテナショップで販売されている池田町産野菜

◆ 今後の提言

行政改革と盛んにいわれていますが、方向性が間違っているのではないのでしょうか。ただ単に、役人を減らせればいいわけではありません。本来、自治体職員は、住民と一緒に自治体運営を担っていく存在です。住民と行政が共にまちづくりに取り組んでいくことが、農業に限らずさまざまな分野において大切ではないのでしょうか。まちづくりに成功している地方自治体には共通して、池田町長のようなリーダーシップをもつ人材がいて、工夫があります。なるべく多くの資源や資金を地域のなかで循環させる。それは、数千人規模の自治体であれば、どこでもできるはずですよ。



6 つながりが見える「マーケット」とは

小口 広太 (おぐち・こうた)

明治学院大学国際学部卒業。明治大学大学院農学研究科博士課程単位取得退学。
現在、日本農業経営大学校専任教員。研究の傍ら、長野県塩尻市で有機農業を実践している。



— 日本の「ローカル／スモールマーケット」について教えてください

「ローカル／スモールマーケット」には、朝市やファーマーズマーケット、直売所などの不特定多数の消費者を対象とした「オープン型」と、産地直送販売や提携などの特定の消費者を対象とした「クローズ型」があります。「オープン型」の事例として、長野県松本市にある「生産者直売所アルプス市場」を見ていきましょう。

アルプス市場は1996年に開設され、現在は約500名の生産者が出荷しています。売り上げはPOSレジシステムで管理し、1日2回、お昼と夕方に各生産者の携帯メールに売れ行きが配信されます。このシステムによって、品揃えが豊富で魅力的なお店づくりにつながり、生産者がしっかりと利益を得ることができるため、結果として直売所としての売り上げが伸びるといふ好循環を生んでいます。

アルプス市場が抱える課題は、出荷している生産者の大半を小規模な高齢農業者が占めているなかで、農業で生計を立てている若手農業者も出荷できるような販路の仕組みをつくることです。もうひとつの課題は出荷された野菜を売り切ることです。アルプス市場は学校給食、加工場の建設、県外出荷、インターネット販売など多角的な販路を開拓することで対処しています。農村レストランの建設も計画中です。

このようにアルプス市場は、店舗で直売するだけではなく、都市とのつながりをつくりながら、直売のバリエーションを増やし、なおかつ地元の学校給食への出荷など、地産地消の要にもなっています。今後の直売所の展開としては、加工場やレストランの併設といった6次産業化も注目されます。地域社会に存在する多様な生産者を受け入れ、地域の消費者に信頼される直売所は今後、地域農業だけではなく、地域社会を守り、育む重要な拠点となっていくでしょう。

— 生産者と消費者が直接つながる「クローズ型」のマーケットの例も教えてください

「クローズ型」の事例として、埼玉県比企郡小川町下里一区の生産者が取り組んでいる「こめまめプロジェクト」を見てみましょう。

小川町は有機農業の先進地域として有名です。このプロジェクトでは、さいたま市にある住宅リフォーム会社のOKUTAが、社員のために安全な食料を確保することや、暮らしの原点である食や農への関心を高めてもらうことなどを目的に、この地域の生産者が育てた有機米を再生産が可能な価格(1kg:400円)で全量買い上げています。OKUTAの社員は米や大豆作りを体験し、生産者と消費者の交流にも積極的に取り組んでいます。これは有機農業運動が育んできた提携です。

ここで注目したいのは、小川町で地域づくりに取り組んでいるNPO法人「生活工房つばさ・遊」がコーディネーターとして、価格設定や買取方法などの安定的な販路の仕組みづくりや、交流事業などの関係性づくりのサポートを行っている点です。

ただし、NPOがコーディネーターの役割を担うと、ほぼボランティアになります。活動の持続性を考えた場合、コーディネーターが「仕事」として成立するかどうかは課題です。つまり、このような市民活動を行政の代替としてではなく、生産者や消費者とともに有機農業を支え、地域づくりに取り組むパートナーとして位置付けていく社会的合意が必要です。



アルプス市場で作った堆肥「土乃守」を使用した野菜



田んぼ(小川町)での一般向け交流イベントの様子

◆ 今後の提言

「ローカル／スモールマーケット」の担い手は、生産者と消費者だけではなく、事例を見ていくと、直売所やNPOのような市民組織がコーディネーターとして重要な役割を果たしていることがわかります。このような「つなぎ手」と連携することで、地域に根ざす「ローカル／スモールマーケット」の形成が可能になります。そして、このことが多様な生産者を守り、育むこと、健康かつ旬の食べものを分かち合うことへとつながります。今後、「ローカル／スモールマーケット」を通じて、多くの人が関わって農と食を育てていくことが大切ではないでしょうか。

まとめ

2012年度、連続公開セミナーの名称を「飢餓を考えるヒント」から「食べものの危機を考える」へと変更しました。2011年3月の東日本大震災、そして東京電力福島第一原発事故以降、日本で暮らす私たち自身が「食べものの危機」に直面していることを常に意識しながら、これからもセミナーを開催していきます。

2011年度のセミナーで、生産者と消費者が契約を結んで代金を前払いするという「提携」(アメリカやフランスではCSA [Community Supported Agriculture] と呼ばれる)が紹介されたことを受け、2012年度には「つながりの見えるマーケット」の可能性と課題を考えるセミナーを、2回開催しました。その後、ヨーロッパで牛肉食品への馬肉混入事件が発覚し、先進国の市場でも生産者と消費者をつなぐ道筋が長くなり見えにくくなることで、さまざまな問題が起きることが改めて浮き彫りにされています。

何年も豊作が続き、食料作物から換金作物への転換政策が打ち出されていたブルキナファソで発生した食料不安についても考えました。天候などの自然条件、農業政策、そして社会状況との関わりの中で見える報告を通して、「食べもの考えることは社会全体を考えること」と学ぶこともできました。そうした視点から「日本・ブラジル・モザンビーク三角協力による熱帯サバンナ農業開発プログラム」を検討する作業は、始まったばかりです。

これからも「食べものの危機」を考える手がかりとなるセミナーを、みなさんも一緒につくっていきましょう。

(特活)アフリカ日本協議会(AJF) 事務局長 斉藤龍一郎

連続公開セミナー「飢餓を考えるヒント」2012年度

- 【実施概要】 【第1回】2012年5月31日
スモールマーケット：つながりが見えるマーケットの課題と可能性
【第2回】2012年7月5日
スモールマーケット：日本における取り組みと課題
【第3回】2012年7月26日
帰国報告：西アフリカ・ブルキナファソの食料不安
【第4回】2012年11月8日
農業大国ブラジルの光と影：遺伝子組み換え大豆を例に
【第5回】2012年11月15日
モザンビークでのJICA熱帯サバンナ農業開発プログラム市民社会との勉強会

- [共 催] (特活)アフリカ日本協議会(AJF) <http://www.ajf.gr.jp/>
(特活)日本国際ボランティアセンター(JVC) <http://www.ngo-jvc.net/>
(特活)ハンガー・フリー・ワールド <http://www.hungerfree.net/>
明治学院大学国際平和研究所(PRIME) <http://www.meijigakuin.ac.jp/~prime/>
*団体名50音順

第2章

安心して食べるために

世界では、すべての人が十分に
食べられるだけの食料が生産されています。
それにも関わらず食べられていない背景には何があるのか。
一緒に考えてみましょう。



すべての人が安心して食べられるようになるには、どうしたらいいのでしょうか。食べものが作られてから食べられるまでの流れのなかで何が起きているか、具体的な事例をもとに考えてみましょう。

気候などの自然に左右される農業

食べものは工業製品とは異なり、計画通りに生産できるわけではありません。その年の天候や予期せぬ自然災害など、人には制御できない条件によって、収穫量が大きく左右されます。それでも、世界全体で見れば穀物の生産量は増えているように、灌漑設備などへの農業投資によって、ある程度制御できるようになってきています。しかし、すべての国や地域で投資が実現できるわけではありません。西アフリカ・ブルキナファソ(P.6参照)のように、ほとんどの住民が雨水などの自然に頼った農業で生計を立てている国や地域もあります。

(写真:畑で農作業をする女性/ブルキナファソ)



作る

食べものを確保するだけではない役割

農業で生計を立てている人にとっては、収穫物の保存は収入にも結びつく大切な意味があります。例えば、ブルキナファソのある地域では、女性による協同組合がその地域で活動するNGOから資金を借りて、収穫期に近所の市場で大量に出回るタマネギを安価で仕入れて保管し、価格が上がった時期を見計らって販売する事業を行っています。また、他の作物でも、種を発芽しないように適切に管理、保存できれば、次の年に新しい種を買う必要がなくなります。

(写真:次の年に種をまくために乾燥させているトウモロコシ/ブルキナファソ)



保存する

必要な人に届けるために必要なこと

収穫した農作物や加工された食品を市場に運ぶには、車やバイクなどの輸送手段と燃料、道路などのインフラの整備が必要です。また、腐りやすい農作物や魚介類であれば、冷蔵車や冷凍車が必要で、遠くに運ぶことはできません。国境を越えて売るためには、海岸が近くにある、ルートや市場周辺の治安が安定しているなどの条件を満たす必要があります。

(写真:調理用バナナを運ぶトラック/ウガンダ)



運ぶ

加工する

収入の向上にもつながる技術

収穫した農作物が加工できれば保存期間が長くなるだけでなく、販売するときには付加価値がつけます。例えば、西アフリカ・ベナンで主食として食べられているイモ「キャッサバ」。他のイモ類とは異なり、傷むのが早く、収穫後すぐに食べないと腐ってしまいます。皮をむいて機械で砕いて、何度もふるいにかけて粒を細かくし、から炒りして乾燥させれば、しばらく保存ができます。粒のそろった品質の良い乾燥キャッサバは、市場でより高い値段で売ることができます。

(写真:粒状にしたキャッサバをから炒りする女性/ベナン)



いつ、誰に、いくらで売るのがかを判断するための情報

農作物は多くの量が同じ時期に市場に出回れば価格が下がり、商品が少ない時期に出荷すれば高く売ることができます。そのため、少しでも高く売するためには、いま何がいくらで取引されているのかを知ったうえで、いつ、誰に、いくらで売るのがか判断する必要があります。もしそれができなければ、業者の言い値で売らざるを得ません。インフラの整備が十分ではない途上国の農村部でも、携帯電話が広く普及してきているため、ラジオなどとあわせて貴重な情報収集源になっています。

(写真:インフラが整っていない農村部でも携帯電話が普及している / ブルキナファソ)



売る

買う

値上がり・高止まりする食料価格

2007年から2008年に世界的に食料価格が高騰し、家計に占める食費の割合が高い途上国の人々の生活を直撃しました。西アフリカ・ブルキナファソでは、その後も、市場で売られている穀物の値段が徐々に値上がり、2012年現在でも高止まりしています。また、食材を調理するには油や調味料が必要ですが、これらは輸入に頼っているため、国際市場での価格の動向に影響を受けます。首都のワガドゥグでは、2008年から2012年にかけて油の値段が1.15倍に、砂糖が1.78倍になりました。

(写真:市場の様子。穀物や乾燥野菜などが売られている / ブルキナファソ)



偏った食生活

肥満という先進国だけの問題と思われがちですが、途上国でも高血圧や肥満などの生活習慣病にかかる人が増えてきています。例えば、東アフリカ・ウガンダで暮らす経済的に貧しい人たちの食生活を見てみると、都市部では屋台のドーナツなど、安くて油脂が多い食品で空腹を紛らわせています。農村部では、値段の高い肉や魚はなかなか食べられないため、イモなどの炭水化物に偏った食事になってしまいます。

(写真:農村部の典型的な食事。キャッサバと少量の野菜をゆでたもの / ウガンダ)



食べる

調理する

栄養についての知識と実践

「どの栄養素をどのようなバランスで摂るか」など、栄養についての基本的な知識や栄養損失の少ない調理法を知らなければ、貴重な食材を日々の食生活に活かすことができません。たとえ栄養について学ぶ機会があったとしても、すべての人がすぐ実践できるわけではありません。南

アジア・ Bangladesh では女性の地位が低いため、夫の理解が得られなければ必要な食材を手に入れることができません。知識をもたない義母などの理解が得られず、栄養損失の少ない調理法を実践できないこともあります。

(写真:NGOが行う女性を対象にした調理ワークショップの様子 / Bangladesh)



すべての人が安心して食べるためには、たくさんの課題があります。まずは、私たちが住む世界で何が起きているのかを知り、自分の生活とのつながりを考えてみませんか。

バックナンバー

「世界食料デー」月間ホームページ (<http://www.worldfoodday-japan.net/>) からダウンロードできます。

● 飢餓を考えるヒントNo.1 食料価格高騰の影響

2009年5月31日発行

第1章 食料価格高騰 ※2008年度の5回のセミナーを踏 まえて編集	タイトル/執筆者/背景	内容
	食料の価格はこうやって決められている/板垣啓四郎/なぜ食料価格が高騰したのか。	・食料価格高騰の背景。穀物メジャーの流通コントロールと食料市場への投機マネー。 ・貧しい人々への影響。 ・適切な価格バランス。
	途上国の食料と先進国のエネルギー/稲泉博己/食料が足りているのに食べられない人が多いのは、燃料を作るための作物が多いためか。	・バイオ燃料の概観。 ・バイオ燃料生産の供給源とされるアフリカの立場。政治的意志と不安定要素。
	投機マネーが吊り上げる食料価格/田中徹二/投機マネーと食料の価格の関係は。	・投機マネーと食料価格の関係。 ・投機マネーに対する規制の可能性。
	砂漠化が進む地域での食料価格高騰/岡本敏樹/もともと環境が厳しい乾燥地ではどのような影響があったのか(ブルキナファソの事例)。	・砂漠化が環境と人の生活、農業と与える影響。 ・都市と比べて小さい農村部における食料価格高騰の影響と価格高騰継続によるリスク。
	都市での生活と食料価格高騰/鈴木裕之/農村は比較的影響は少なかった。ならば都市部は(コートジボワールの事例)。	・コートジボワール都市部に暮らす人々の生活と食料を得るための戦略、たくましさ。
第2章 飢餓・食料問題の基礎知識	飢餓とは?/世界の飢餓人口/世界の飢餓人口は増えている?減っている?/飢餓の終わりは世界の約束/飢餓と地球温暖化の関係/飢餓と日本の食生活の関係/参考資料	

● 飢餓を考えるヒントNo.2 終わらない食料危機

2010年4月30日発行

第1章 「作る」と「食べる」の間にある壁 ※2009年度の4回のセミナーを踏 まえて編集	タイトル/執筆者/背景	内容
	食料価格高騰から1年、アフリカの現状/富田省子/1年経った食料価格高騰の影響から何が見えたのか(ブルキナファソの事例)。	・食料価格高騰による人々の生活全般(衛生管理や病気予防等)への影響。 ・高止まりする食料価格。
	国際市場に左右されない食料確保のあり方/津山直子/食料価格高騰時に都市部と農村部で影響の違いはあったのか(南アフリカの事例)。	・都市部と農村部における影響の違い。影響の少なかった農村部。 ・国際市場に影響されない食料生産の試み。有機農業の可能性。
	「栄養」の観点から見る食料問題/磯田厚子/食料価格の高騰→飢餓の増大を栄養の観点から見ると何がわかるか。	・食料価格高騰によるエネルギー量の不足と、微量栄養素不足による影響。 ・都市部の貧困層で広がる。量は足りても、「出来合い」や脂肪が多い食事による栄養バランスの崩壊。伝統食の見直し。
	水危機と食料生産/佐久間智子/水危機と言われているけど食料生産とどのように関係があるのか。現状は。	・世界人口の1/3が直面する水不足。世界の淡水の7割が使用される農業とその大規模化による水危機。 ・輸入頼みの日本が引き起こす世界の水不足と飢餓人口の増加。
	食料生産における土地の役割/佐藤千鶴子/土地と食料の関係は。特に一度「奪われた」ところから見ると何がわかるか(南アフリカの事例)。	・アパートメントで奪われた土地を取り戻すことの意味。祖先の土地とコミュニティの復活。 ・経験、ノウハウの欠如による農業で生計を立てることの難しさ。
第2章 飢餓・食料問題の基礎知識	10億人を突破した飢餓人口/足りないのではない。食料生産の現状/食生活をますます苦しい。気候変動/飢餓を終わらせる。世界の約束は果たされるのか/飢餓と私たち日本人の食生活は、どうつながっている/参考資料	

● 飢餓を考えるヒントNo.3 食料への権利の視点から考える

2011年5月31日発行

第1章 食料への権利について考える ※2010年度の5回のセミナーを踏 まえて編集	タイトル/執筆者/背景	内容
	食料への権利とは/勝俣誠/「食べる」ことを権利という視点から見ると。	・食料への権利とは何か。「おいしく」食べることと人間の尊厳。 ・「買える」人が「食べられる」世界の現状。
	国際的な貿易のなかでの貧困国と日本/佐久間智子/国際的な貿易の中から見ると途上国の置かれた現状とは。どう影響を受けている。	・世界の最貧70カ国が農産物輸入国。国際取引される食料をカネの力で買い占める日本、食料が得られない途上国。 ・嗜好品を生産する途上国。その価格下落による悪循環。
	農地争奪の現場で見たもの、考えたこと/辻浩平/アフリカで起きてきている土地収奪の現状とは。	・アフリカで進む農地争奪と弊害。住民の強制移住や低賃金労働。 ・エチオピア内で他国が作った食料は海外へ輸出。一方で国内の飢餓という矛盾。
	「飢えに立ちむかう」政府とNGO/林達雄/エチオピアの25年前と現在を比較。どんな変化が見られるのか。かつての飢餓の経験からの学びは活かされているのか。	・飢餓を未然に防ぐ取り組みを行なう現政府。Cash for WorkとFood for work。 ・気候変動と頻繁に起きる干ばつ。対策をとるNGOと政府
	日本の農業はどうなのか/大野和興/アフリカを中心とした世界の食料事情を見るなかで日本の食料事情と無縁でないことがわかってきた。ならば、日本の農業の現状は。	・コメ価格低下による農家の赤字、農地価格暴落。農業従事者の高齢化。 ・改善策。農業の自然性と風土性、自然を活かす農業技術、農業の総合性。地域経済活性化。
第2章 「作る」と「食べる」の間にある壁	作る～収穫、加工する・保存する/売る～流通/買う～調理する/食べる/参考資料	

● 飢餓を考えるヒントNo.4 安心して食べるために

2012年5月31日発行

第1章 不安を直視し、価値観を見直そう ※2011年度の4回のセミナーを踏 まえて編集	タイトル/執筆者/背景	内容
	高く、不安定な食料価格/横山光弘/食料価格の高騰がふたたび起きている。下がらない価格の背景と現状は。	・戦後の食料価格高騰。1980～90年代の不作による食料不足から、現在のバイオ燃料等による需要拡大による価格高騰へ。 ・食料の「エネルギー」化という背景。
	自由貿易協定と食料問題/中田英樹/TPPが話題になっているが、北米のNAFTAではどのような影響があったのか(メキシコの事例)。	・NAFTAにより壊滅的な打撃を受けた小規模農家。 ・巨大資本をバックとした多国籍企業が市場を支配する装置としての自由貿易協定。
	飢餓と肥満/佐久間智子/貧困層が肥満になるとアンバランス。飢餓と肥満はどのような関係にあるのか。	・健康に良いものを「選べる人」と「選べない人」。調理の時間と技術。食事の選択肢がなく、肥満になる貧困層。 ・ミネラルウォーターよりもコーラが安いという現実。
	これからの農業について考える/大江正章/世界の食料事情に影響を与えている日本の農業。では、これからどうしていけばいいのか。	・有機農業を取り巻く環境の変化=若い人の関心と脱成長志向という価値観。 ・有機農業、地域づくり、循環という仕組みの事例と可能性。
	「脱成長」の時代へ/マルク・アンベール/3.11以降のこれからの世界をどう考えていけばいいのか。	・経済成長に依存した社会の転換の必要性。 ・「分かち合い」社会を可能にするために他の国や地域の資源をうばわず「必要に応じてつくる」こと。
第2章 「量」から「質」の視点へ	食料生産の集中と増産がもたらしたものと～case1:小麦の大産地で起こった干ばつ、case2:作りすぎた穀物のバイオ燃料や飼料への転用、case3:借金だけが残った食糧増産援助/新たな課題/バックナンバー	

飢餓を考えるヒント No.5 - 食べものの危機を考える -

2013年5月31日発行

発行者 (特活) アフリカ日本協議会 (AJF)
(特活) 日本国際ボランティアセンター (JVC)
(特活) ハンガー・フリー・ワールド
協力 明治学院大学国際平和研究所 (PRIME)
編集人 儘田由香 (特活) ハンガー・フリー・ワールド
編集協力 立山誓一 (ボランティアスタッフ)
制作 有田裕隆 (ボランティアスタッフ)

本書に関するお問合せ先

(特活) ハンガー・フリー・ワールド
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-13 山商ビル8階
TEL 03-3261-4700 FAX 03-3261-4701
E-MAIL info@hungerfree.net
URL <http://www.hungerfree.net>

